

事務事業評価一覧(課別)

令和5年度

市長公室安心安全課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	125,686	コスト	成果	
1746 交通安全市民運動推進協議会支援事業	180	→	↑	243-01
1747 交通安全施設整備事業	31,943	→	↑	243-02
1749 交通安全専門指導員事業	9,340	→	↑	243-03
1750 交通安全母の会運営支援事業	461	→	↑	243-04
1752 防犯組合連合会運営事業	20,506	→	↑	243-05
1753 防犯パトロール隊支援事業	523	→	↑	243-06
1754 霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業	1,073	→	↑	243-07
1756 高齢者運転免許証自主返納支援事業	927	→	↑	243-08
1757 交通事故抑止対策事業	312	→	↑	243-09
1758 防犯協会運営支援事業	5,988	→	↑	243-10
1762 災害時備蓄品整備事業	1,673	→	↑	241-01
1763 排水機場維持管理事業	10,108	→	→	241-02
1764 防災行政無線運営事業	39,158	→	↑	241-03
1767 自主防災組織育成事業	465	→	↑	241-04
1770 火山活動対策事業	1,047	→	→	241-05
2276 安全灯設置事業	1,384	→	↑	243-11
2706 送排水ポンプ導入管理事業	598	→	↑	241-06

1. 基本情報								
事務事業名	1746 - 交通安全市民運動推進協議会支援事業							
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				所属	安心安全課		
施策名	4. 市民生活の安全性の向上							
基本事業名	3. 交通安全・防犯対策の推進				予	会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。				01	一般会計		
					算	款	02	総務費
					科	項	01	総務管理費
		目	目	16	交通防犯対策費			
		事業期間				昭和46年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市交通安全市民運動推進協議会会則		
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画	特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

交通安全市民運動推進協議会は、市内の官公署、企業・事務所、交通安全関係団体、地区自治公民館等が連携して交通事故の防止に取り組んでおり、市は協議会へ運営費を補助している。

●主な活動
 ・各季交通安全期間中の交通街頭キャンペーンや交通安全立哨、交通安全広報活動
 ・交通事故多発地域への注意喚起看板等の設置

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 交通安全の意識が高まる	交通事故の件数	件	303	280	284	250
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	180	180	176	各季の交通安全運動週間を中心に加入団体(市内243の事業所・団体)がそれぞれ交通立哨や広報活動等の取組を行った。 市民の交通安全意識の高揚が図られ、交通事故件数は減少した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	0	0			0
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
一般財源	180	180	176			

5. 振返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	継続的な交通安全活動の取組により、交通事故の認知件数、負傷者数は年々減少しているが、高齢者が関係する交通事故は依然として高い割合を示している。県民の総力をあげて交通事故をなくす県民運動の中でも「高齢者の交通事故防止」を最重点と位置づけており、免許証の自主返納や夜光反射材の着用等を呼びかけて交通事故の削減を目指す。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	1747 - 交通安全施設整備事業					
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	安心安全課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名	3. 交通安全・防犯対策の推進			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。			算	款	02 総務費
				科	項	01 総務管理費
				目	目	16 交通防犯対策費
				事業期間	昭和35年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

円滑な道路交通の実現と交通事故防止を図るため、道路反射鏡、防護柵、区画線等を設置する。
 ●主な業務
 ・道路反射鏡・防護柵・区画線等の交通安全施設の設置及び維持管理を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市域	設置要望箇所数	箇所	121	120	100	120
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 交通事故数が減少する	交通安全施設の設置箇所数/要望箇所数	%	56	89	60	89
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	31,921	31,944	32,003	自治会等やまちづくり実施計画で要望された交通安全施設について、下記のとおり整備し、交通の円滑と交通事故防止を図った。 (工事内容) ・道路反射鏡 26基 ・防護柵 17箇所 387m ・区画線 17箇所 10,370m (修繕内容) ・道路反射鏡 123基
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	31,921	31,944	32,003

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	防護柵、区画線等においては、前年度からの要望箇所を優先し、予算の範囲内で緊急性の高いものから設置していく。道路反射鏡の新規設置については事務改善を行い、これまでの工事請負費を委託料、原材料費に分けて支出することにより、迅速に市民からの要望に対応し設置する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	1749 - 交通安全専門指導員事業					
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	安心安全課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名	3. 交通安全・防犯対策の推進			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。			算	款	02 総務費
				科	項	01 総務管理費
				目	目	16 交通防犯対策費
				事業期間	昭和47年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市交通安全専門指導員条例
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>						
市民の交通安全意識の高揚を図るために、交通安全専門指導員を配置し、霧島警察署及び霧島地区交通安全協会の指導協力のもと、交通安全教室を実施する。						
●業務内容						
・交通安全教室開催申込受付事務						
・交通安全教室の実施						
・交通街頭指導、交通安全車による広報活動、街頭キャンペーン等						

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ 交通弱者(小・中学生、65歳以上の高齢者)	小・中学生、65歳以上の高齢者数	人	45,746	45,000	46,855	45,000
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 交通安全意識が高まる	交通安全教室の受講者数	人	13,396	23,000	16,808	23,000
イ 交通安全意識が高まる(交通弱者)	交通安全教室の受講者数(交通弱者数)	人	7,893	13,000	10,203	13,000
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	8,723	9,340	11,127	交通安全に関する知識の普及と交通安全思想の高揚を図ることを目的とし、次のとおり交通安全教室を実施した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	幼稚園・保育園 (回数: 73回、受講者数: 5,652人)	
	県支出金	0	0	0	小・中・高等学校等(回数: 53回、受講者数: 10,549人)	
	地方債	0	0	0	一般 (回数: 5回、受講者数: 115人)	
	その他	0	0	0	高齢者 (回数: 22回、受講者数: 492人)	
	一般財源	8,723	9,340	11,127	年間合計 (回数: 153回、受講者数: 16,808人)	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	交通人身事故の発生件数、負傷者数は年々減少しているものの、高齢者が関係する交通事故は高い割合を示していることから、高齢者に交通安全意識を高めてもらうよう教室の内容を随時工夫して進める。 また、道路交通法の改正により、自転車利用時のヘルメット着用が努力義務となったことから、自転車の安全利用についても更なる取組を進めていく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	1750 - 交通安全母の会運営支援事業					
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	安心安全課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名	3. 交通安全・防犯対策の推進			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。			算	款	02 総務費
				科	項	01 総務管理費
				目	目	16 交通防犯対策費
				事業期間	昭和55年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

家庭内での交通安全教育に努め、交通事故のない明るい平和なまちづくりの活動に賛同する母親で構成された市交通安全母の会の支援をする。

●主な活動
交通安全街頭キャンペーンへの参加
各小学校周辺交差点における子ども登校時の交通立哨活動
県下一斉飲酒運転根絶運動等

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ 交通事故数が減少する	交通事故死者数	人	4	4	2	4
ウ 交通事故数が減少する	交通事故重傷者数	人	25	22	30	22
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 交通安全の意識が高まる	交通事故の件数	件	303	280	284	250
イ 会員数を増やす	霧島市交通安全母の会会員数	人	10,963	11,000	10,591	11,000
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	461	461	461	各季の交通安全期間中は、通学路等における交通立哨指導等を実施し、秋には、交通事故等が多発している地区の高齢者宅を訪問して交通安全用品やチラシを配布し、交通事故防止を呼びかけた。また、年末には県下一斉飲酒運転根絶運動を実施し、飲酒運転の追放運動に努めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	461	461	461	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	高齢者が関係する交通事故は高い割合を示しており、交通安全母の会員が高齢者宅を訪問して、交通安全を呼びかける高齢者訪問事業等は効果の高い事業であることから、飲酒運転撲滅キャンペーンやその他の取組みも含めて交通安全母の会の特徴的な活動として継続的に取り組む。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	1752 - 防犯組合連合会運営事業					
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	安心安全課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名	3. 交通安全・防犯対策の推進			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。			算	款	02 総務費
				科	項	01 総務管理費
				目	目	16 交通防犯対策費
				事業期間	昭和48年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市安心安全まちづくり条例
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目的に、防犯灯のLED化や新規設置等を行っている市防犯組合連合会の活動を支援する。設置された防犯灯の電気料支払い等の維持管理は、地区自治公民館・自治会が行っている。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市域	防犯灯のLED交換数	基	855	500	406	500
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 安心して通行できるようになる	防犯灯が設置された数(LED取替含む)	基	9,002	9,100	8,720	8,800
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		20,503	20,506	20,700	防犯灯569基を設置し、犯罪の未然防止を図った。 ・新設(LED) 163基 ・LED取替 406基	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	20,000	20,000		
	一般財源	20,503	506	700		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	犯罪防止のためにLED防犯灯を整備(新設)するとともに、既存防犯灯(蛍光灯)については、令和6年度中にLED器具への交換を完了し、各自治会等の維持管理費の負担軽減を図る。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報						
事務事業名	1753 - 防犯パトロール隊支援事業					
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	安心安全課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名	3. 交通安全・防犯対策の推進			予 算 科 目	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。				款	02 総務費
					項	01 総務管理費
					目	16 交通防犯対策費
				事業期間	平成18年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市安心安全まちづくり条例
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目的に、児童生徒の登下校時の見守り活動や日常生活(通勤、買物、散歩)等を通じてパトロール活動を行っている「防犯パトロール隊」の活動を支援する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 地域において安心して暮らせることを目指し、防犯パトロール隊が結成される	防犯パトロール隊を結成した団体数	団体	0	5	2	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		477	523	560	防犯パトロール隊96の団体のうち、希望があった50団体に防犯パトロール用品を支給した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	500	500	
	一般財源	477	23	60	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	犯罪が起きにくい社会を目差して、防犯パトロール隊の結成を促進するとともに、既存パトロール隊の活性化を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	1754 - 霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業					
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	安心安全課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名	3. 交通安全・防犯対策の推進			予 算 科 目	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。				款	02 総務費
					項	01 総務管理費
					目	16 交通防犯対策費
				事業期間	昭和23年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 市民が安全で安心して暮らせる車社会を実現するため、交通安全の推進を目的に活動している「交通安全協会」が円滑に活動できるよう支援する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ 免許保有者	人数	人	87,543	88,000	87,899	88,000
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 交通安全の意識が高まる	交通事故の件数	件	303	280	284	250
イ 交通安全協会員数を増やす	会員数	人	17,075	28,000	28,440	29,000
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		1,050	1,073	1,283	各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行ない、市民の交通安全に対する意識高揚を図った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,050	1,073	1,283	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	年間を通じた交通安全活動(交通立哨、広報、キャンペーン等)の実施等により、交通事故件数は減少しているが、高齢者が関係する交通事故は高い割合を示しており、本市で発生した交通事故死者数が多数であることから、地域住民の方の交通安全意識の高揚が図られるように、引き続き支援を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	1756 - 高齢者運転免許証自主返納支援事業					
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	安心安全課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名	3. 交通安全・防犯対策の推進			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。			算	款	02 総務費
				科	項	01 総務管理費
				目	目	16 交通防犯対策費
				事業期間	平成22年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	道路交通法第104条の4
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

高齢者の事故防止と、免許証返納後の交通手段を支援し、バス事業者・タクシー会社・JR九州・警察と連携し、公共交通の利用促進を図ることを目的に、自主返納者に特典を交付する。特典内容は、「かごしま共通乗車カード」・「JR九州ICカード」・「タクシー割引チケット」のいずれかであり、申請した対象者に1回限り無償で交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 高齢者	65歳以上の運転免許保有者数	人	23,456	21,000	24,529	21,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 免許人口に占める高齢者免許人口の割合を減少させる	65歳以上の自主返納者数(特典受領者数)	人	374	400	374	400
イ 免許人口に占める高齢者免許人口の割合を減少させる	65歳以上の免許人口/免許人口	%	27	20	27	20
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		1,524	927	1,581	65歳以上で運転免許証を自主返納された方に対し、かごしま共通乗車カード、SUGOCAカード、タクシーチケットを交付した。被交付者の平均年齢は80.8歳で、男性は75歳、女性は70歳を過ぎてから交付を受ける方が多くなっている。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	自主返納者	メリット制度利用者
	県支出金	0	0	0	霧島署管内 322人	247人
	地方債	0	0	0	横川幹部派出所管内 52人	14人
	その他	0	900	1,500	合計 374人	261人
	一般財源	1,524	27	81		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	高齢者が関連する交通事故が高い割合を占めていることから、交通事故を防ぐ必要があり、高齢者運転免許証自主返納制度を促進する。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名	1757 - 交通事故抑止対策事業							
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				所属	安心安全課		
施策名	4. 市民生活の安全性の向上							
基本事業名	3. 交通安全・防犯対策の推進				予	会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。				01	一般会計		
					算	款	02	総務費
					科	項	01	総務管理費
		目	目	16	交通防犯対策費			
		事業期間				平成23年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし		
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画	特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

交通弱者の交通事故抑止を図ることを目的に、小学校新入学児童にランドセルカバー、中学校新入学生に反射タスキ、65歳に到達する高齢者に夜行反射材等を配布する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 交通弱者(小・中学生、65歳以上の高齢者)	交通弱者数	人	45,927	45,000	46,903	45,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 交通安全の意識が高まる	交通弱者への配布数	個	5,805	6,600	5,924	6,600
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		266	312	302	民生委員の協力を得て、本年度で65歳に到達される市民に夜光反射材(キャッチバンド型)を1人2枚配布し、高齢者の夜間歩行時の交通死亡事故の抑止に努めた。 また、中学生の登下校時の交通安全対策として、夜光反射材(タスキ型)を新入学時に配布、新入学児童の登下校時の交通安全のためにランドセルカバーを配布した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	266	312	302		

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	小中学生と高齢者の交通事故防止を重点的に取り組んでおり、自分の身を守るためには、夜光反射材の着用が有効であることを交通安全教室等で周知する。なお、交通事故件数等が減少傾向にある中で、高齢者が関係する交通事故は高い割合を示しており、高齢者を対象に体験型の講習等も実施する。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名	1758 - 防犯協会運営支援事業					所属	安心安全課		
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)					予	会計		
施策名	4. 市民生活の安全性の向上							01	一般会計
基本事業名	3. 交通安全・防犯対策の推進					算	科		
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。							02	総務費
								01	総務管理費
								16	交通防犯対策費
事業期間	平成6年度～								
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市安心安全まちづくり条例等			
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画	特になし			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

犯罪のない明るく住みやすい霧島市の実現のため、霧島地区防犯協会に補助金を交付する。

●主な活動

- ・自主防犯パトロール隊による地域活動
- ・夏まつりでの合同街頭パトロール
- ・防犯に関する啓発・情報の提供(かけはし、犯罪発生状況等)
- ・全国地域安全運動の推進

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 犯罪被害の減少を図る	刑法犯認知件数	件	374	400	642	400
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		5,990	5,988	5,969	霧島地区防犯協会では、多発している万引きと自転車盗難の未然防止対策として、大型店舗等におけるキャンペーンやパトロール警戒、駐輪場における自転車防犯診断を実施し、地域住民の防犯に対する意識高揚を図った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	5,990	5,988	5,969		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	警察署、防犯組合と連携し各種の防犯対策に取り組むことにより、地域住民の防犯に対する意識高揚を図り、さらなる刑法犯罪認知件数の減少に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報										
事務事業名	1762 - 災害時備蓄品整備事業									
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				所属	安心安全課				
施策名	4. 市民生活の安全性の向上									
基本事業名	1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進					予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。					算	科	目	09	消防費
								目	01	消防費
								目	04	水防防災費
						事業期間		平成17年度～		
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)			意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	災害対策基本法			
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)			①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもらう			関連計画	霧島市地域防災計画、霧島市災害時備蓄品等整備計画(内規)		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 大規模災害が発生した場合に備え、3日分の備蓄食糧や一定量の生活必需品等、水防資機材等の物資を分散して備蓄する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 大規模災害時の被災者	被災者想定数	人	0	3,762	0	3,762
イ 大規模災害時に必要な資機材	資機材の種類	種類	13	13	13	13
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 迅速に食糧を調達し、被災者に供給する	備蓄食料数	個	18,996	20,636	21,006	22,346
イ 迅速に資機材を準備し、災害対応を行う	資機材数	個	31,735	31,735	31,735	31,735
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	1,840	1,673	1,723	令和5年度購入備蓄消耗品 ・手すり付き簡易トイレ14個、耳栓1,000人分、アイマスク1,000人分、スリッパ800人分、大人用オムツ702枚、子供用オムツ5,138枚、生理用品90人分
財源内訳	国庫支出金	0	0	令和5年度購入備蓄食料品 ・玄米リゾット1,350食、米粉クッキー2,670食 ・粉ミルク(アレルゲン含む)40缶、液体ミルク120缶 霧島市災害時備蓄品等整備計画に基づき購入
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	1,600	
一般財源	1,840	73	23	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	引き続き、霧島市災害時備蓄品等整備計画に基づき、食料品やその他の必要な資機材等について3日分を目標に備蓄品の整備を行ない、災害に備える。 想定する食糧3日分は43,155食(=避難者3,762名+帰宅困難者364名+災害対応職員669名×3食×3日)。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	1763 - 排水機場維持管理事業					
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らしたいまちづくり)			所属	安心安全課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名	1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			予 算 科 目	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。				款	09 消防費
					項	01 消防費
				目	04 水防防災費	
				事業期間	平成7年度～	
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	河川法
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもらう		関連計画	霧島市総合治水計画、霧島市雨水管理総合計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

天降川流域の7箇所の排水機場を地元消防団や電気保安協会等への業務委託を含め適切に維持管理を行う。排水機場7基(東郷排水機場・日当山排水機場・姫城2号排水機場・姫城3号排水機場・西瓜川原排水機場・見次排水機場・大津排水機場)

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民(隼人地区)	浸水実績(床上浸水)	棟	6	5	0	4
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 排水機場を適切に維持管理する	保守点検回数(業者・水防管理者等)	回	28	28	28	28
イ 内水氾濫・浸水被害等の未然防止及び被害拡大防止に努める	稼働回数	回	4	4	2	4
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	4,611	10,108	9,327	天降川流域の7箇所の排水機場を地元消防団や電気保安協会等への業務委託により適切に維持管理を行った。また、地元消防団による大雨時の適切な稼働により、浸水被害の軽減につながった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	4,611	10,108	9,327	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	霧島市雨水管理総合計画による排水機場の整備計画が中・長期計画であることや現在稼働している各排水機場の老朽化が進んでいることから、引き続き業務委託や機器交換計画による適切な維持管理・機器交換を行い、大雨時には適切な稼働による浸水被害の防止・軽減に努める。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報									
事務事業名	1764 - 防災行政無線運営事業								
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らしたいまちづくり)			所属	安心安全課				
施策名	4. 市民生活の安全性の向上								
基本事業名	1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進					予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。					算	款	09	消防費
						科	項	01	消防費
						目	目	04	水防防災費
						事業期間	平成2年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	災害対策基本法			
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもらう			関連計画	霧島市地域防災計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

防災情報を伝達する防災行政無線及び地域で保有しているコミュニティ無線との接続における保守管理を適切に行うことにより、防災関連情報を迅速かつより正確に伝達する。<防災行政無線設置数(令和5年10月現在)>・屋外拡声子局221基・モーターサイレン5基(屋外拡声子局1基併用含む)

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 全世帯	全世帯数	世帯	57,112	56,798	57,323	57,193
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 防災情報を伝達し、災害時の被害を抑制する。	屋外拡声子局等により防災情報が伝達されている世帯数	世帯	57,112	56,798	57,323	57,193
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		45,199	39,158	44,690	市民に対し災害情報の確実な伝達は必須であるため、整備済の防災行政無線施設及び地区コミュニティ無線接続に対し、常に十分な機能を発揮できるように保守管理を徹底した。 一方、警察からの依頼に基づき、行方不明者に関する情報提供協力の呼びかけも行っており、早期発見の一助となっている。 また、既存の防災行政無線(60MHz帯)の老朽化に伴い、今後の機器更新又は新規設置の検討を行うため、様々な電波帯の防災行政無線(IP無線・280MHz帯(ポケベル電波)地上デジタル波等)の調査を行い、今後の方向性を検討した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	4,000	
	その他	0	0	0	
一般財源	45,199	39,158	40,690		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	コミュニティ無線と防災行政無線との接続は、ほぼ完了していることから、今後は新規コミュニティ無線整備地区や既に整備済地区で賛同が得られた自治会・地区自治公民館への防災行政無線の接続を進めていく。 また、防災行政無線の維持管理を適正に行い、防災情報を迅速かつ確実に伝達できる環境を常時維持しながら、防災無線機器の老朽化等に伴う機器更新又は電波帯を含めた新規設置の検討を引き続き行う。 なお、移動系防災無線については、本市公式アプリ「きりしま防災・行政ナビ」のIP無線機能機を活用していることから、今後、防災行政無線・防災アプリ等の様々な情報発信手段の一元化(ワンオペ化)の検討も併せて行う。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報									
事務事業名	1767 - 自主防災組織育成事業								
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	安心安全課				
施策名	4. 市民生活の安全性の向上								
基本事業名	1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進					予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。					算	科	09	消防費
								01	消防費
						目	04	水防防災費	
						事業期間	平成6年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	災害対策基本法			
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもらう			関連計画	霧島市地域防災計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市民の自助・共助の意識を向上し、地域の防災力を高めるために、既設の自主防災組織や地区自治公民館等を核にした防災対策を充実させるための活動の支援を行う。

※自主防災組織の活動
(平常時)地区防災計画の策定、防災知識の普及(出前講座の要請等)、市民参加型の防災訓練の実施、自主防災訓練の支援、防災資機材の備蓄
(災害時)情報の収集、自主避難所運営、初期消火、避難活動支援

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ 自治会	世帯数	世帯	57,112	56,798	57,323	57,193
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 自主防災組織に対する認識を深め、正しい防災知識を身につけてもらう。	自主防災組織の加入世帯	世帯	57,112	56,798	57,323	57,193
イ 地区防災計画を作成し、自主防災組織の防災力を高める	地区防災計画作成数	策定	1	0	2	2
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	163	466	161	1.地区防災計画策定:2策定(片平自治会地区、国分川内地区) 2.地区防災計画の策定支援:5地域(福山町海岸地域(小廻・中央・大廻))、福山町大廻地区、福山町大廻地区、隼人町宮内地区、横川町植村今村地区) 3.自主防災組織による防災訓練の支援:5回(国分府中地区、国分野口地区、国分広瀬地区、隼人町新川地区、隼人町宮内地区) 4.防災出前講座開催回数及び受講者数 (1)開催回数:35回(国分18、溝辺0、横川1、牧園4、霧島2、隼人8、福山2)(2)受講者数:2,907人 5.防火防災訓練災害補償等共催加入		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	今年度の防災出前講座の受講者は、昨年度の人数を多く上回り、多くの方に防災啓発ができ、災害への認識を深めてもらうことができた。 5地域における地区防災計画策定の支援を行い、防災に対する連帯意識の醸成と地域に即した具体的な地区防災計画の策定に向けた支援ができた。	
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	300	0		
一般財源	163	166	161			

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	防災出前講座の実施や防災訓練の支援、地区防災計画の策定支援を行うとともに、令和6年能登半島地震の教訓もふまえ、自主防災組織の活発化を図る。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報						
事務事業名	1770 - 火山活動対策事業					
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	安心安全課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名	1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			予 算 科 目	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。				款	09 消防費
					項	01 消防費
					目	05 災害対策費
				事業期間	平成23年度～	
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	活動火山特別措置法
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもらう		関連計画	霧島市地域防災計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

本市の南北に位置し、噴火時に影響のある桜島、霧島山の火山活動に備え、地域住民や観光客等の安全を確保するため、以下の対策を実施する。①霧島山周辺の3小学校の新1年生等に、噴石から身を守るためのヘルメット配布②市道等の降灰除去作業③火山の降灰観測業務④立入規制看板の設置 等

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 霧島山周辺小学校へのヘルメット配布	新1年生の人数等	人	25	25	21	21
イ 降灰被害のあった市道	降灰除去を要する市道の延長	km	0	19	0	18
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 登下校時に噴石から身を守る	登下校時の噴火による小学生の負傷者	人	0	0	0	0
イ 交通の障害となる降灰を除去する	除去した降灰の量	m³	0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	1,036	1,047	4,549	・霧島山周辺の3小学校の新1年生に噴石から頭部を守るためのヘルメット(21個)を配布することにより、火山災害発生時等の子供たちの安全を図ることができた。 ・霧島山火山監視システムの保守業務を実施することでシステムが正常に稼働し、霧島山の監視を行い非常時に備えることができた。 ・桜島の降灰観測業務委託を実施することで、桜島の降灰状況を把握することができた。 ・噴火警戒レベルに応じて立入規制看板を張り替えるなど、登山者へ最新の火山情報を周知することができた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	0	0			0
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
一般財源	1,036	1,047	4,549			

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き火山の噴火等が起きた場合、早急な対応ができるように万全の体制を整えておく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2276 - 安全灯設置事業					
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	安心安全課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名	3. 交通安全・防犯対策の推進			予 算 科 目	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①警察や各種団体と連携し、高齢者の交通事故抑止と運転免許証の自主返納を促進します。また、道路反射鏡・防護柵等の整備により、交通事故が起きにくい環境整備に努めます。 ②防犯パトロール隊の活動支援により、地域の防犯力を高めるとともに、防犯灯・安全灯の計画的な整備により、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。				款	02 総務費
					項	01 総務管理費
					目	16 交通防犯対策費
				事業期間	昭和17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし
	①高齢者・道路反射鏡・防護柵等が必要な場所 ②防犯活動		①交通事故が抑止される ②円滑に行われる		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市内の中学校・高校からの設置要望により、生徒の通学路の安全を確保するため、主に集落間の明かりのないところに安全灯を設置する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市域	安全灯の設置要望箇所数	基	6	10	3	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 夜間に安心して通行できるようにする	新たに安全灯が設置された箇所数	基	6	10	3	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		1,937	1,384	1,749	横川地区の中学校への通学路になっている場所に新設した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	新設設置費	94,050円
	県支出金	0	0	0	修繕料(LED交換含む)	115,280円
	地方債	0	0	0	光熱水費(電気料)	1,174,108円
	その他	0	200	0		
	一般財源	1,937	1,184	1,749		

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	自治会等の維持管理(電気代等)の負担を理由に、住宅地域内での設置要望もあるが、防犯灯での設置を説明し理解してもらおう。各学校や地域から安全灯の要望があった場合、防犯灯との棲み分けを明確にし新設に取り組む。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2706 - 送排水ポンプ導入管理事業					
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	安心安全課	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名	1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			予 算 科 目	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。				09	消防費
				01	消防費	
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		事業期間	令和4年度～
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)		①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもらう			根拠法令 条例等
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 大雨による内水氾濫をはじめ、予期せぬ浸水被害等に対する柔軟な応急対策として2基導入し、市災害対策本部の「緊急支援班」において職員による運用を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	浸水実績(床上浸水)	棟	6	5	0	4
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 送排水ポンプを適切に維持管理する	ポンプ点検回数	回	12	12	12	12
イ 内水氾濫・浸水被害等の未然防止及び被害拡大防止に努める	ポンプ稼働回数	回	0	3	1	3
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	87,890	598	1,122	市災害対策本部「緊急支援班」の職員による運用を行うために、出水期前から1回訓練を行い、大雨時の確実な稼働の準備を行った。 なお、7月3日の大雨時には、日当山排水機場周辺及び西瓜川原排水機場周辺で稼働し、周辺地域の床上・床下浸水の被害は発生しなかった。 また、災害リスクの高い2か所の排水機場周辺の堤部分に排水管理施設修繕を行ったことで、排水ホースを通し河川に排水できるようになり、住民の避難経路の確保、ポンプ稼働までの時間短縮、稼働する職員の負担及びリスクの軽減等につながった。			
財源内訳	国庫支出金	0	0				0
	県支出金	0	0				0
	地方債	0	0				0
	その他	0	400				1,000
一般財源	87,890	198	122				

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	職員による運用を確実にを行うため、引き続き定期的な訓練・点検を行い大雨時の稼働に備え、より迅速かつ正確に稼働できるための体制整備やマニュアルの充実に努める。 また、効果的に運用に向けた外部委託の検討を行う。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		